

エジプト革命の現在

反動の暗雲の下で

長沢 英治



3年前の2011年1月25日、若者たちを先頭にして、無数の人たちが「ムバラク出ていけ」と叫び、集まったタハリール広場は、今や治安当局の厳しい統制下に置かれている。エジプト革命の風景は大きく変化した。本誌第140号でも解説したように、昨年7月にムルシー政権をクーデターで転覆した軍の指導者シーシー元帥が、予想通り5月に行なわれる大統領選挙に出馬する見込みである。当てる大統領選挙に出馬しているが、当選確実の呼び声が高い。これまで多くの犠牲者を出した「革命」の成果とは何であるのか、その歴史的な評価を下すには早すぎるが、これまでの経過を振り返る時期に来ている。

「ウイキ革命」(Wikipedia)というアラビア語サイトによると、革命が始まってから今年の1月末までの3年間の死者は、合計5231人に及ぶ。もちろんシリア内戦の深刻さ(昨年夏までで11万人の死者という推計あり)と比べることはできない。しかし現代エジプトにおいて、数次の中東戦争による戦死者を除けば、短期間でこれほどの犠牲者が出たことはない。上記の数字の内訳は、革命の最初の18日間(2011年1月25日～2月11日)

1075人、軍政期(同2月11日～2012年7月1日)138人、ムルシー政権期(同7月1日～2013年7月3日)470人に対し、現在の暫定政権期(同7月3日～2014年1月31日)だけで3248人に達する。わずか7カ月間でその前の二つの時期(2年4ヵ月)の3倍以上の死者が出たことになる。

これほどの犠牲者数は、ムスリム同胞団がとった無謀な街頭戦術にも原因があるが、第一の責任は、軍の権力を背景にした暫定政府の治安当局の側にある。逮捕されたムルシー前大統領は、政権期の反政府デモ参加者への発砲による殺害の罪に問われている。しかし、軍政期の弾圧を含め、いずれ軍や関係者の責任も追及される日が来るであろう。

同じく「ウイキ革命」によれば、クーデターから昨年12月末までの逮捕者は2万1317人に達する。逮捕者の大半は、同胞団関係者であるが、新しく制定されたデモ規制法に抗議した革命の若者運動の活動家も弾圧され、同法違反で禁固3年の判決が出されている。同胞団に有利な報道をしたとして、衛星放送のアルジャジーラ・カイロ支局の支局長ほか20名のジャーナリストの裁判も開始され、

国際的な非難を浴びている。デモ規制法やメディア弾圧は、革命の収束を図る動きである。実はこの動きが、ムルシー政権時代から続くものであることにも注意したい。今やエジプトは「恐怖の共和国」(サッターム・フセイン時代のイラクのように)になったと批判する声もある(2年前の大統領選得票数第4位の元同胞団幹部アブルフトゥーフ氏)。

さてここで、今年2月以降、危機的状況を迎えているウクライナと昨年来のエジプトを比較するのは興味を引くテーマであろう。いずれも選挙で成立した合法的政権が民衆運動で打倒された点では似ており、また米国やロシアの利害対立の焦点となったからである。また両国には政権打倒をめぐって国民の間に大きな亀裂が広がり、国民統合の危機に直面しているという共通点もある。ただし、東西の地域で言語的な違いなど民族問題を抱えるウクライナとは異なり、エジプトの場合に亀裂の「活断層」を作っているのは、民族主義かイスラームか、というイデオロギー的な対立である。

昨年10月に第四次中東戦争でのエジプト軍の勝利を祝う記念式典に対して、同胞団は大規模な抗議運動を組織した(50名以上が死亡)。しかしこの戦術は、「同胞団はエジプト民族主義を否定する民族の裏切り者だ」と非難する口実を、軍に暫定政権側に与えてしまった。なぜならムルシー前大統領にかけられたもう一つの容疑は、パレスチナのイスラーム抵抗

組織ハマースとの関係やイランへの国家機密漏えいなどにあるからである。昨年の夏以来、イスラエルとの国境地帯、シナイ半島を拠点とするイスラーム過激派「エルサレムの支援者」が暫定政権を狙ったテロ行為を繰り返している。その背景にはイスラーム主義組織の国際的ネットワークがあり、同胞団が関与しているのだというのが軍「暫定政権側」の説明である。さらに、こうした陰謀の背後には米
国やイスラエルがいるのだという不可解な解説も付け加えられている。

軍「暫定政権」は、革命後に高揚した民族主義的感情に訴え、反米のレトリックを使ってクーデターの正当化をした。これに対して米国が軍事援助の見直しの措置に出ると、シー元帥が2月に武器購入のためロシアを訪問した。元帥は、プーチン大統領から自らの大統領選出馬の支持というお土産ももらったが、複雑なのは武器購入の代金がサウジアラビアなどの援助でまかなわれることである。シリアの内戦では、ロシアはアサド政権支持、サウジは反体制勢力支援と立場を異にする。それなのにサウジがエジプト「ロシアの関係強化に協力する背景には、このシリア内戦問題での米国の対応への不満があると思われる。こうした冷戦時代の再来を思わせる各国の駆け引きの一方で注目しなければならぬのは、アラブ革命の動きを抑え込もうとする反動の国際的な枠組みの形成である。サウジ王制とエジプト軍部との結託は、1848年の

「諸民族の春」を抑え込んだ「ヨーロッパの憲兵」帝政ロシアにも相似しているように思える。

さて、軍と同胞団と並んでエジプト革命の主役であった若者たちの勢力はどうなったのだろうか。昨年7月の政変では、ムルシー辞任を求める大規模な署名活動、「反乱」(タマツルド)という若者たちが組織した新しい運動が大きな役割を演じた。この「反乱」運動がここに来て大統領選でのシー元帥支持と不所持の二派に分裂している。またデモ規制法などによる弾圧に直面した4月6日運動など若者運動の組織各派も、ほとんどが暫定政権の懐柔策になびかず、反シー元帥の態度を鮮明にしている。ただし、左派の大統領候補も出る予想があるとはいえ、彼らの声が次の大統領選で反映される可能性は低いだろう。政党を作ろうとする動きもあるが、彼らの活動の成果は、今後長い目で見ていくべきものだろう。

今後の動きでもう一つ注目されるのは、同胞団の復権あるいは新政権との和解の可能性である。同胞団をテロ組織に認定して徹底的な抑圧策が展開している現状から考えると、いずれも考えにくい。ただし「ナセルの亡霊」が甦ったかにみえる民族主義の熱情の中で、同胞団を旗手とするイスラーム主義の潮流が今後、急速に衰えていくと判断するのは留保が必要である。今回のアラブ革命による一連の動きが、中東の政治と宗教の関係の

歴史の中で、イスラーム主義台頭に大きな影響を与えた1979年のイラン革命以来の画期となるかどうか、この点については検討すべき課題が多い。

反動の重苦しい雲が国の内外に垂れ込めている暗い風景の中、革命がもたらした新しい光を示す動きもある。エジプト医師協会が初めて女性の事務局長が誕生したのに続いて、革命後の新政党、憲法党(IAEA)の元事務局長エルバラタイが創設)の党首に政党史上初めて女性が就任した。ふたたび復活した警察での拷問や暴力の使用に対して、抗議運動が功を奏したという報道もある。ムルシー政権を批判して弾圧された医師出身の政治風刺家バツサム・ユースフ氏は、今度は勇敢にもシー元帥批判のTV番組を制作している。暗い反動の雲を吹き払うには、「血の軽い」エジプト人の軽口が意外と大きな役割を果たすかもしれない。

(ながさわ・えいじ/東京大学東洋文化研究所教授)

